

鎌倉夢プロジェクトの会を代表いたしまして、議案第108号平成30年度鎌倉市一般会計予算外29議案につきまして質問いたします。

我が国では1994年には65歳以上の老年人口の比率は高齢化社会とされるボーダーの14%を超え、さらに、2030年には高齢化率は超高齢化社会とされる21%を大きく超えた30%を超えていると言われております。

また、1970年代の第二次ベビーブームを除き、戦後徐々に少子化も進んでいき、最近では極端に出生率が低下し、我が国の少子高齢化はヨーロッパなどに比べると急速に進んでいると言われ、少子高齢化により社会構造が変化することへの警鐘が鳴らされるようになりました。

そんな中、本市に目を向けると、本市の合計特殊出生率は1.25、高齢化率はすでに30%を超えており、人口も昭和30年代後半から40年代にかけて人口全体が大きく増加した後に、1987年9月をピークに減少傾向を続けているなど、松尾市長も所信表明でおっしゃっていましたが、全国の自治体がこれから直面するであろう課題をすでに抱えているともいえる状況となっております。

加えて、地方自治体から東京など都市圏への若者流出やそれに伴う若年女性の減少が進めば、2040年には全国896の市区町村が「消滅可能性都市」になるという研究も発表されており、

少子高齢化、人口減、そして若年層の人口流出問題はこれからの自治体運営において避けては通れない問題であり、

今、自治体運営は過渡期を迎えていると言えるのではないのでしょうか。

昨年10月の選挙において松尾市長が3期目の舵取りを任されることとなりましたが、テクノロジーの進化による物事への考え方、捉え方、関わり方がめまぐるしく変化を続け、自治体運営においても過渡期の中で迎える松尾市長の3期目、この4年間は本市において非常に重要な4年間になると考えます。

松尾市長は選挙の際に公約として発表された「未来ビジョン2021」の中で5つの未来ビジョンを示されております。

この5つの未来ビジョンに松尾市長の覚悟と意気込みを感じるところであります。

このビジョンには「共創・共生・自分ゴト」、などといった重要なキーワードが盛り込まれていますが、私はその中でも特に

「ライフスタイルの変革」

というキーワードに注目しております。

この重要な時期に3期目の市政運営を任された松尾市長には是非ともライフスタイルの変革を促し、新しい自治体像を体現し、この鎌倉から全国の自治体を変えていく、トップランナーとなる、という意志を持っていただき、リーダーシップをとっていただきたいと期待しております。

今回の代表質問はいかに鎌倉が新しい自治体像を築いていくのか  
未来ビジョン2021を中心に、松尾市長が選挙中に発表した約束などから質問をさせていただきます。

さて、松尾市長就任以前から職員の不祥事や不適切な事務処理と言うものは、散見されていましたが、平成27年度に発覚した生活保護費が不適切に管理により、その一部約270万円が紛失した事件が発覚しました。

また同時期に期限切れのワクチンを使用し予防接種を行っていた事が発覚したり、各種請求書を徴収する際、金額を明記せずに受理をしていた不適切な事務処理等々が、多発しました。

それを受け、松尾市長は、膿を出しきるべく速やかに調査委員会を設置し全庁的な調査に着手し、並行して行政の体質改善と職員の意識改善を断行すべく、コンプライアンス担当部署の設置並びに全国的に行政不祥事に対する改善実績が最もある大久保和孝氏をコンプライアンス推進担当参与として招聘し、3年間掛けて抜本的な対策をして行く事を打ち出して来ました。

現在、折り返しの1年半が過ぎた所です。様々に改善策を講じ、改善が図られた部分も多々ありますが、未だ道半ば、途中で横槍を入れるような事は慎みたいと思いますが、松尾市長の政策集、未来ビジョン2021にも

根気強く法令遵守（コンプライアンス）を徹底し、不祥事に関しては断固たる措置を講じ、原因究明をし、業務プロセス改革を実行し再発防止に務めます。

という項目もあり、ここからも松尾市長の強いご覚悟を感じる所です。

これまでの取組状況を確認させて頂きながら市民との信頼再構築の一助となれるよう何点か質問させていただきます。

・平成28年度に職員意識調査を行なった際、法令等に違反する行為に直面したことがあるかと言う質問に、あるとの回答が302件ありましたが、その後の再調査は、行なったのでしょうか。具体的な違反内容を掌握できた件数は何件ありましたか？また、それらに対する処分は、どのようになっていますか。

・職員の皆さんが、共通の目標を持って、職務に精励する事が、意識改善に繋がると大久保参与が、言っておりましたが、共通の目標作りの進捗状況はどうなっていますか。お伺いします。

・これまでの改善では、どの様な成果が得られましたでしょうか、お伺い致します。

・当面の取組は、3年間との事ですが、今後の一年半では、どの様な取組をして行く予定ですかお伺いします。

コンプライアンスに係る質問は、以上であります。行政運営の手法は、三つあると言われております。細かくルールを決めて行う法治運営は、最低な運営とされています。

いくらルールを作っても抜け道やバレなければ良いと言う易きに流れる者は、必ず出て、いつ迄たっても体質改善は出来ない事になるからです。

一つ上の運営手法は、礼治（れいち）運営であります。お礼や礼儀作法の礼であります。一言で言うと一人一人が恥の意識や恥の文化を持って行政を治めると言う手法であります。そして、最高の行政運営は、徳治（とくち）運営であります。

道徳の徳であります。一人一人の職員が良い事を当たり前率先して行う、そうした徹底が全体を支配している事が、理想の行政運営であります。

時に徳治運営が行われる事もありますが、それが持続しない、この点が改善出来れば、市民から愛される市役所に必ずなれますし、市民の絶大な協力も頂けるようになるはずで

す。理想の行政運営を目指して、真摯なご答弁を宜しくお願いいたします。

ここからは行財政改革・イノベーションの分野からいくつか質問いたします。

先ほどのコンプライアンス関連の質問とともに、行財政改革・イノベーションによる市役所改革はまさに施策の全ての土台であり、全ての背骨であると考えております。

昨今、証拠に基づいて合理的に政策を評価し立案をする、Evidence-Based Policy Making (EBPM) への関心が高まっていると言われており、

限られた予算・資源のもと、各種の統計を正確に分析して効果的な政策を選択していく EBPM の推進は、今後ますます重要性を増していくと言われております。

証拠をしっかりと提示することはオープンガバメントの推進の観点からも重要であり、また証拠を持って仕事を遂行することができるこの考えは職員の意識改革にも繋がるものと考えます。

・市民参加をさらに促すためにも、データを整備し、データに基づく政策立案を徹底し、オープン化し、対話を促進することについて、特にデータに基づく政策立案はこれからの鎌倉市政にとって非常に重要だと考えているが、現在の取組状況はいかがか。また、今後の予定についてお伺いします。

次に

・データに基づく政策立案を実施し、優先課題が低く、効果の見えない施策は中止・延期し、優先課題の高い、効果のある施策に集中していく手法と、そのために重要となる職員の意識改革の取組みについてお伺いします。

行財政改革は松尾市長が1期目の頃より特に力を入れて取り組まれ、職員給与構造改革を始めとし、大型建設プロジェクトの見直し、民間活力の導入など、数々の実績を積み重ねており、松尾市長就任以前ピーク時には約1080億円あった借金が、平成28年度末には約808億円となり、約270億円圧縮していることは大いに評価をしております。

・行財政改革を遂行し、無駄な仕事、優先課題の低い仕事を止め、市民の生活・社会保障に回すと共に、税収を伸ばし、市民サービスを提供できるように政府・県にも働きかける取組みとは、どのようなものでしょうか、お伺いします。

また、

・働き方改革として、残業ゼロを実現するために、進捗管理を徹底し、季節ごとの需給に合わせ機動力のある人事配置の実行できるようにするとありますが、具体的にどのような手法で行うのかお伺いします。

内閣府は、狩猟社会の Society 1.0、農耕社会の Society 2.0、工業社会の Society 3.0、情報社会の Society 4.0 に続く、サイバー空間（仮想空間）とフィジカル空間（現実空間）を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会（Society）を、超スマート社会とする Society 5.0 を第5期科学技術基本計画において我が国が目指すべき未来社会の姿として初めて提唱しました。

これによると、これまでの情報社会の Society 4.0 では知識や情報が共有されず、分野横断的な連携が不十分であるという問題があり、人が行う能力に限界があるため、あふれる情報から必要な情報を見つけて分析する作業が負担であったり、年齢や障害などによる労働や行

動範囲に制約があったとされています。また、少子高齢化や地方の過疎化などの課題に対して様々な制約があり、十分に対応することが困難であったことも指摘しています。

第4次産業革命によって、新しい価値やサービスが次々と創出される Society 5.0 で実現する社会は、IoT (Internet of Things) で全ての人とモノがつながり、様々な知識や情報が共有され、今までにない新たな価値を生み出すことで、これらの課題や困難を克服し、また、人工知能 (AI) により、必要な情報が必要な時に提供されるようになり、ロボットや自動走行車などの技術で、少子高齢化、地方の過疎化、貧富の格差などの課題を克服するとされています。

社会の変革 (イノベーション) を通じて、これまでの閉塞感を打破し、希望の持てる社会、世代を超えて互いに尊重し合あえる社会、一人一人が快適で活躍できる社会となる、とあり、この流れは、より質の高い市民サービスを行うために積極的に研究し、取り入れるべきと考えます。

そこでお伺いします。

・行政改革に ICT を駆使する上で、労働生産性を高めるため AI と IoT の利活用は言うまでも無く、RPA (ロボティック・プロセス・オートメーション) を行政プロセスに導入し、積極的な省人化と合理化を図ることとしていますが、どのように進めていくのかお伺いします。

また、

・官民連携で IoT をヘルスケア、防災、交通、生活、インフラ等の分野で普及させ、ビッグデータと AI を活用した鎌倉版スマートシティの実現を図ることについて、また、産学の協力を得ながら、鎌倉市での様々な分野で、ロボット、AI の普及を図ることで、労働力不足問題、健康増進、安全安心の強化などを図ることについてお伺いします。

これらの施策は、少子高齢化が進む中、産学官が連携して先端技術を取り入れることで、鎌倉の明るい未来をつくっていくことだと理解するが、現時点での取組状況はいかがでしょうか。また、今後実現を目指していく「鎌倉版スマートシティ」とはどのようなものか、方向性についてもお伺いします。

2016年12月14日に「官民データ活用推進基本法」が施行されました。

内閣官房情報通信技術(IT)総合戦略室の発表などによると、

急速な少子高齢化が進むことへの対応等、日本が直面する課題の解決に資する環境をより一層整備することが重要であることを背景に、国・自治体・民間企業が保有するデータを効果

的に活用することで、諸問題を解決に導き、自立的で個性豊かな地域社会の形成、新事業の創出などにより国民が安全で安心して暮らせる社会及び快適な生活環境の実現に寄与することなどが目的とされています。

・官民データ活用推進基本計画を鎌倉市でも作成し、次世代情報基盤を作り出す Chief Innovation Officer を新たに設置することについて、「官民データ活用推進基本計画」策定に向けた取組状況をお伺いします。また、Chief Innovation Officer は、どのような役割を担うこと想定しているのかお伺いします。

昨年2017年は仮想通貨元年と言われ、世界の仮想通貨の時価総額は、2017年は約4000%（約40倍）と拡大の一途を辿り、年末には日本円換算で約70兆円に達したと言われております。

岡山県の西粟倉村（にしあわくらそん）がICO、つまり企業や自治体などが、仮想通貨を発行し販売することで資金調達をする仕組みを検討していると発表するなど

2018年はビットコインの基盤となるブロックチェーン技術を用いた地方自治体が発行する仮想通貨が生まれると言われております。

これは本市でも2013年度から2015年度にかけて3回にわたって発行された、鎌倉市民を対象に、10%分の特典が付いた「かまくらプレミアム商品券」などの地域通貨の新しい形と言えます。

個人的にはこの新たな技術の進化によるチャンスを生かし、仮想通貨での地域通貨の可能性を探っていただきたいと感じているところですが、

双方ともにメリット・デメリットあると認識しております。

・地域通貨の取組状況と今後についてお伺いします。

次に未来ビジョン①多様性を楽しみ、共に生きるまちの中で「子どもたちが健やかにそして健全に育つまち」という観点から子育てに関連する項目についていくつか質問いたします。

核家族化や地域のつながりが薄くなり、妊産婦の方やその家族の方を地域として支える力が弱くなっており、妊娠、出産及び子育てに係る妊産婦の方等の不安や負担が増えていると考えられており、このため、地域レベルでの結婚から妊娠・出産を経て子育て期に至るまでの切れ目のない支援の強化を図っていくことは重要であり、そのような支援を求める声も高まってきていると言われております。

一方、ほとんどの女性がフルタイムで働く男女共同参画の先進国でもあるフィンランドの合計特殊出生率は約1.7前後の水準を保っています。

フィンランドにおいて大きな役割を果たしていると考えられているのが、妊娠期から出産、子供の就学前までの間、母子とその家族を支援する目的で、地方自治体が設置、運営する拠点であり、出産・子育て支援制度のネウボラです。

このネウボラの日本版が、2014年度ごろから千葉県浦安市、東京都世田谷区、埼玉県和光市、愛知県高浜市、三重県名張(なばり)市などを始めとする全国各自治体において拡がりを見せています。

私は是非ともこのネウボラを鎌倉でも実現していただいと考えておりますが、

- ・産後ケア事業を、鎌倉版ネウボラの中で展開するとありますが、どのように実施していくのかお伺いします。

現在4月入園の手続き等が最終段階として進んでいるところだと思えます。

本市でも毎年50人前後の待機児童が発生しており潜在待機児童数も含めると、その数は3桁をゆうに越すと言われていました。

そんな中、昨年2017年に待機児童の定義として新たに

求職中の人に関する待機児童の定義拡大

育休延長の人に関する待機児童の定義拡大

特定の保育所を希望する人の定義拡大

などが定められており、鎌倉市の待機児童数もこの新定義に当てはめると

昨年の約50人の待機児童数は100名を超えることになるとのことです。

2018年度には新たな認可外保育施設の認可化もされ、保育可能人数は増えると認識をしておりますが、その状況は楽観視できるものとは程遠いと考えております。

- ・全国的に待機児童の解消が課題となっておりますが、本市の状況はいかがでしょうか。

また、民間保育施設の誘致等に積極的に取り組み待機児童をゼロにするとありますが、具体的にどのような取り組みを行い、待機児童をゼロにするのかお伺いします。

無事、保育園に入園できたとしても

児童の小学校就学後も、安全・安心な放課後等の居場所の確保という課題、いわゆる「小1の壁」に悩まされる保護者が数多く存在します。

安心して子どもを育む環境を考える際、

保育サービスの拡充のみならず、児童が放課後等を安全・安心に過ごすことができ、多様な体験・活動を通じて充実した時間を過ごすことができる、全ての児童を対象とした居場所についても整備を進めていく必要があります。

このような観点から、厚生労働省及び文部科学省が連携して検討を進め、一体型を中心とした放課後児童クラブ及び放課後子供教室の計画的な整備を目指す「放課後子ども総合プラン」が策定されました。

本市においても学童で待機児童が出ている現状もあり、早急な放課後子ども総合プランに基づいた計画の推進をお願いしてきたところであり、放課後かまくらっ子の計画実施は大いに評価しております。

・「放課後かまくらっ子（放課後子ども総合プラン）」を平成 32 年度までに全校実施し、学童保育の待機児童をなくすことについて、現状と今後の取り組みをお伺いします。  
また、放課後かまくらっ子を実施することへの要望やその対応についてお伺いします。

障害があることにより、通常の学級における指導だけではその能力を十分に伸ばすことが困難な子どもたちについては、一人一人の障がいの種類・程度等に応じ、特別な配慮の下に、特別支援学校や小学校・中学校の特別支援学級、あるいは「通級による指導」において適切な教育が行われなくてはなりません。

近年、特別支援学級に在籍している児童生徒が増加する傾向にあり、通級による指導を受けている児童生徒も平成 5 年度の制度開始以降増加傾向にあると言われていています。

本市においても小学校・中学校の特別支援学級の在籍者数は年々増加しており、特に平成 28 年度に今泉小学校において情緒の通級指導教室が新たに開始されたこともあり、通級児童数は平成 25 年度末の 174 人から平成 29 年 11 月末では 232 人と、その増加は顕著であります。

・発達に課題のある子ども達を地域で支えるサポート体制の確立が必要と思いますが、その取り組みとして実施しているサポーター養成講座の取り組み状況はどうなっていますでしょうか。また、講座受講者の活用についてはどのように考えているのかお伺いします。

また、

・特別支援学級の公立小・中学校全校設置に向けて、計画の進捗状況をお伺いします。

通級による指導を希望している児童が増加している現状の中、

松尾市長の掲げられている社会との関わりの中で何らかの障がいに関わっている人も含めて全ての人たちが生き生きと楽しく暮らすことができるまち、「共生社会」を築くためには、これまで以上に全ての児童の理解が求められていると考えます。

・特別支援教育推進計画を作成すると共に、多様な学びの場を作るなど、インクルーシブ教育システムの実現に向けて取り組んでいると思いますが、その進捗状況はいかがでしょうか。

日本財団と東京大学先端科学技術研究センターは、異才を発掘し、継続的なサポートを提供することで、将来の日本をリードしイノベーションをもたらす人材を養成することを目指し、2014年12月に「異才発掘プロジェクト ROCKET (Room Of Children with Kokorozashi and Extraordinary Talents)」を始動しました。

HPには、

「ここで選抜された子ども達が異才であると我々が評価しているわけでもありませんし、彼らを万能な天才に育てるプロジェクトでもありません。また、いまの学校教育を否定し対抗するプロジェクトでもありません。

残念ながら、ユニークさ故にそこに馴染めない子ども達が学校にいない事での不  
適応を起こす現状に疑問を感じています。

彼らには彼らの新しい学びの場所と自由な学びのスタイルが必要です。

それは決していまの学校教育システムと矛盾するものではありません。

むしろ両輪であるべきだと考えています。

ユニークな子ども達が彼ららしさを発揮できる ROCKET という空間を彼らとともに創造することによって、結果としてユニークな人材が育つ社会的素地が生まれるであろうと考えています。 学びの多様性を切り拓く挑戦です。」

とあります。

このプロジェクトは、突出した能力はあるものの、現状の教育環境に馴染めず不登校傾向にある小・中学生を選抜し、継続的な学習保障及び生活のサポートを提供するものであり、プロジェクトは、公教育ではカバーできない領域を補う仕組みとして注目度も高くなっており、多様性を認め、育むことに大きな可能性を秘めているものだと考えております。

・鎌倉版 ROCKET について、検討状況はいかがでしょうか。

ここ最近、忙しく、勤務時間の長い教員が、国語や社会などの教科と異なり、教育課程に位置付けられていない部活動の顧問を半ば強制的に担当し、平日の放課後だけでなく、土日も出勤して部活動の指導や引率にあたる現状を「ブラックな部活顧問」問題として、盛んに報道されています。

また一方で生徒の学びの観点からも、公立の中学校の部活動は顧問の先生の指導によるところが大きいため、専門性の高い先生とその分野においては専門性があまり高くない先生が担当されるかで、学校によって不平等な環境があると言っても良いのではないのでしょうか。

・中学校の部活動については、生徒と教員それぞれの観点からも、専門性のある教員を顧問にするほうが良いと考えております。

しかし、競技の専門性が十分ではない場合には、専門性のある方にご協力をいただく等工夫が必要だと思いますがいかがでしょうか。また、そういう具体的な事例がありましたらご紹介をお願いいたします。

私たち鎌倉夢プロジェクトの会は、前期より議会のあらゆる場で鎌倉には鎌倉彫を始めとする伝統工芸や深い歴史、文化、芸能など、いわゆる郷土学習にもっと力を入れていただきたいとお願いをしているところです。

・鎌倉の伝統、歴史、文化、芸能に触れることは大切だと思いますが、今、学校での取り組み状況はどのようになっているのでしょうか。

また、今後、伝統、歴史、文化、芸能等にさらに触れる機会を増やしていただきたいと考えますがいかがでしょうか、お伺いします。

小学校で2020年度から、中学校で2021年度から、高等学校で2022年度から、プログラミング教育がそれぞれ始まります。

キーワードはやはり「第4次産業革命」。

政府は第4次産業革命時代を生き抜き、主導できるような人材を育てるべく、プログラミング教育を必修化して、ITを活用した個別化学習を導入することを決定した、としています。小学校ではプログラミング思考を育み、中高では実際のプログラミングを学ぶ計画と認識をしております。

・プログラミング教育についての本市の取り組み状況と今後の見通しはいかがでしょうか、お伺いします。

次に未来ビジョン②地域の課題を、鎌倉を愛する皆さんと共に解決できるまちという観点からいくつか質問いたします。

近年、少子高齢化、財政、公共サービスの担い手の多様化、公共に求められるサービスの多様化などを背景に、官民連携の必要性が訴えられ、各自治体で様々な官民連携が図られております。

本市においても民間企業と包括連携協定を結び、ICTの活用など企業の強みを活かした官民協働によるまちづくりの取組を幅広く検討するなど、連携の道を探ってきました。

また、その他にも事業のアウトソーシングやPFI、PPPなど民間活力を生かすことが先に述べた行政の課題を解決する糸口となると考えられます。

・民間活力を活かすべく、アウトソーシングやPFI、PPP、官民連携協定などを強化し、コンパクトな行政を目指すことと記載がありますが、どのような取組を進めるのかお伺いします。

2010年にイギリスでは、行政の成果連動型支払契約と民間資金の活用を組み合わせた官民連携手法の一つであるソーシャルインパクトボンドという手法が取られるようになりました。

ソーシャルインパクトボンドとは、従来公共事業として行われている事業に民間資金や民間

団体の知見・ノウハウを活用して効率的・効果的なサービス提供を行い、行政はその事業成果等を原資に成果報酬を資金提供者に支払う仕組みのことを言います。

ソーシャルインパクトボンドは世界では、2017年時点で18か国74案件が始まっており、欧米を中心に急速に広がっており

少子高齢化や社会保障費の増大に加え、財政支出が限られる中、社会的課題を効果的に解決するためには、より高い成果が見込める革新的な民間サービスを選択し、成果志向の支払いを行うことが求められている中、

ソーシャルインパクトボンドは、このような社会的課題の解決と財政支出の抑制を同時に実現することができる仕組みとなる可能性を大いに秘めていると言われてしています。

私もこの考え方に賛同しており、是非実現に向け研究を進めていただきたいと考えております。

・将来のソーシャルインパクトボンド(成果報酬型サービス)実現に向けて調査研究を深め、実現に向けた実証実験、人材育成に取り組むことについて、現在の取組状況や今後の方向性はいかがでしょうか、お伺いします。

冒頭でも申し上げましたが、松尾市長の掲げられた未来ビジョン2021全ての項目において共通するキーワードは「共創・共生」であると認識しております。

また、その中でも「鎌倉市ではこれまで「市民自治」を掲げ、市民参画・協働・地域福祉の推進に取り組んできましたが、次の4年間では、これをさらに一歩進め、共創によるまちづくりを目指して参ります。」という一文があり、

松尾市長の市民参画によるまちづくりの思いを感じるところです。

市民活動の柱となるべく(仮称)市民活動推進条例の制定を望んでいるところですが、昨年議会で否決という結果となりました。

そこで、

・(仮称)市民活動推進条例のその後の取組状況についてお伺いします。

1996年にハンガリーで「パーセント法」として成立した1%支援制度は、その後諸外国で拡がりを見せ、2005年には千葉県市川市が日本初として採用・施行し、その後、2008年には一宮市、2009年には八千代市が始めており、そのほかの自治体も関心を寄せていると言われてしています。

市民活動のさらなる活性化を促すために、必要な予算をタイムリーに充てることができると期待される

・市税収入1%を市民活動、地域活動、自治町内会活動などに活用できる仕組みづくりに取り組むと、松尾市長は選挙ポスターに記載されていましたが、現状と今後の取り組みをお伺いします。

鎌倉市エネルギー基本計画においても触れられている通り

東日本大震災直後に起きた、大規模な停電、電力やガソリンなどのエネルギー供給が滞り、日常生活や産業活動に大きな影響の発生、さらに、東京電力管内での計画停電の実施、同年6月には夏場の電力需要ピークを乗り切るため「電気事業法」第27条による電気の使用制限が発動されたことにより、日本のエネルギー供給基盤の脆弱性が露見され、東日本大震災以降、国内のエネルギー政策は大きな転換を迫られています。

そんな中、2016年4月には電力の自由化が始まり、福岡県みやま市のみやまスマートエネルギーを始めとする自治体による地域エネルギー会社の設立が相次いでいます。

・湘南電力等と連携し、鎌倉電力をスタートさせ、エネルギーの地産地消を促進し、環境に優しい持続可能なまちを目指していますが、現状はどうなっているのかお伺いします。

次に環境、という観点からごみの戸別収集について質問いたします。

モデル地区での検証結果からも、ごみ出しが楽になった、カラスや猫等の被害が減少したという意見がでています。

ごみの減量・資源化に大きく寄与し、ごみ出しの負担軽減とクリーンステーション美化にも繋がりますので、収集品目やコストの見直しを行い、

・ごみの戸別収集を実施していただきたいと考えておりますが、現在の状況と今後の予定はどうなっているのかお伺いします。

次に未来ビジョン③自助互助共助が高まり、市民が安全安心に暮らせるまちの中で特に「安全安心」の観点からいくつか質問いたします。

地震による津波被害に対する対策、風水害対策、また先日には記録的な積雪を記録するなどの予期せぬ積雪へも対策など、自然災害という定義の範囲は幅広く、また自然災害に対する対策に絶対の正解がない中、市民の安全安心を守る取り組みにもゴールはないと考えます。

・鎌倉市としての自然災害に対する全般的対応の考え方や課題についてお伺いします。

SNS の普及により国民総マスコミ時代などと言われる現代において、災害時の重要なキーワードは「情報」であると考えています。

・通信キャリアやソーシャルネットワークと連携した災害時の情報提供、情報伝達の現状と適切な情報を提供する仕組みを強化する施策についてお伺いします。

東日本大震災において自らも被災者でありながら不眠不休で消火活動・行方不明者の捜索・避難所の対応などに献身的に従事された消防団の皆さまの存在は、まさに自助互助共助の精神を体現されているものであり尊敬の念を抱かずにはられません。

1月には総務大臣より都道府県知事及び市町村長に消防団の充実強化に向けた協力を依頼するための通達が来ていると聞いております。

その中身は

- ・「大規模災害団員」の導入
- ・女性、地方公務員、学生等の入団促進
- ・事業所・経済団体の理解・協力促進
- ・消防団の活動環境の整備 等

とありますが、松尾市長の未来ビジョン2021においても

・消防団の車両、資機材、器具置場等の整備を行うとともに、消防団員の安全対策のため、装備の充実を図り、消防団の防災体制を強化するとありますが、現状についてお伺いします。また女性消防団員の状況についても合わせてお伺いします。

次に子どもたちの命を守る、という観点から質問いたします。

・児童虐待という言葉が認知されてきたこともあり、全国的に児童虐待相談件数は増加していると聞いています、本市における児童虐待相談の状況とその対策はどのようになっているのかお伺いします。合わせて、里親制度についての取り組み状況もお伺いします。

次にペットの命を守る観点から質問いたします。

・県とも連携し、鎌倉市も犬猫の殺処分を減少すべく、里親募集を積極的に実施し、ペット共生社会を実現するための取り組みについてお伺いします。

次に安心安全な海水浴場という観点から質問いたします。

他人を思いやり、お互いが快適に楽しめる海水浴場を目指して、条例や海の家ルール等により健全化が進んできています。

また、ライフジャケット・水陸両用車椅子の無料貸し出しや、逗子・葉山と連携したスマートビーチプロジェクトを進めるなど、誰もが安心して楽しめる海に向けて取り組んでいただいておりますが、

・平成30年度における海水浴場の取り組みについてはどう考えているかお伺いします。

さて、鎌倉市の2016年の延観光客数は2,128万人となり、2015年と比べると164万人下回りましたが、2013年より4年連続して2,000万人を超える観光客が訪れています。

一方、訪日外国人観光客数は（日本政府観光局によると）2016年に2,404万人で、2015年と比べると430万人増となり、訪日外国人観光客数が急増していることがわかります。

2019年のラグビーワールドカップ、2020年の東京オリンピック・パラリンピックを見据え、鎌倉に訪れる外国人観光客は増えると考えられます。

鎌倉と藤沢を結ぶ江ノ電もあり、オリンピックのセーリング会場となっている藤沢市との観光面での関わりは深いものであり、今後特に、受け入れ環境の整備や連携は必要不可欠なものであると考えます。

・2020年の東京オリンピック・パラリンピックの実施会場となる江ノ島については、観光としても重要な基点になり、未来ビジョン2021にもあるように、鎌倉市の観光としては民間事業者も含め、積極的に連携を深めていく必要があると考えますがいかがでしょうか。

多くの観光客が訪れる鎌倉市においては、観光客数にこだわるだけではなく、質にもこだわる時期に来ているのではないのでしょうか。

今後観光客の動向を捉え、その中で一人単位での観光関連支出を高めていくためには、なによりも基礎資料となるデータ収集が大事になってくるものと考えております。

・このような考えに基づいた決済インフラのハイテク化を推進するなどの施策は効果があるものと考えますがその取り組みについてお伺いします。

観光客の増加などにより休日の中でも特に連休等においては、鎌倉地域に多くの来訪交通が集中し、休日の中でも特に連休等においては、地域の動脈といえる幹線道路が渋滞し、生活道路への流入交通の進入、歩行環境の低下、バスの定時性や速達性の低下、緊急車両の到達時間の遅れ等、市民の居住環境の悪化を招いている、と鎌倉市交通計画検討委員会・専門部会（仮称）鎌倉ロードプライシングについての経緯の中で記載があります。

その解消の一助となると考えられているロードプライシングの推進に大いに期待しているところであります。

しかしながら、鎌倉が目指している課金型のロードプライシングは、諸外国では事例があるものの国内では先行事例のない取り組みであるため、デメリットの研究などもしっかりとしながら迅速に進めていただきたいことに加え、鎌倉地域以外の道路の混雑を招くことのないよう検討を進めていただきたいと考えております。

・ロードプライシングについて、昨年12月に鎌倉エリア観光渋滞対策実験協議会が立ち上げられていますが、課題も含め現在の取組状況はどのような状況かお伺いします。

また、未来ビジョン2021によると4年以内の一般道路のロードプライシングの実現を目指すとありますが、今後の予定についてお伺いします。

実施にあたっては、周辺道路への影響なども考慮する必要があると思いますが、検討はされているのかお伺いします。

次に未来ビジョン④いつでも健康で、希望する誰もが働き、社会参画ができるまちの観点からいくつか質問いたします。

本市では、市民の健康寿命の延伸を目指し、市民自らが健康状態をセルフチェックすることで「見える化」し、その結果に基づいて健康づくりに関するアドバイスや情報の提供を受けることができる「未病センターかまくら」を本年1月に開設いたしました。

ご高齢の方の健康増進はもちろんのこと、近年、生活習慣病の若年化が社会問題ともなっており、未病改善への習慣化という観点からは若年層への周知啓発が重要だと考えます。

・幼児から高齢者まで全ての世代において、健康増進、未病改善の習慣化を進めるとありますが、どのように取り組んでいくのかお伺いします。

また、

・全ての世代において、健康増進、未病改善に取り組むための拠点を設けるべきと思いますが、いかがでしょうか。

機構改革において4月からスポーツ課が健康福祉部の所属となるなど、スポーツによる健康増進など、スポーツと健康福祉を一体として取り組んでいくものであると認識しています。また、現在行われている平昌オリンピックにおける選手たちの活躍は大きな感動を私たちに与えてくれています。

2020年には東京でオリンピック・パラリンピックが開催され、この機会を子どもたちの成長にも大いに役立てていただきたいと考えており、今後、本市においてもスポーツとの関わりはこれまで以上に密接なものになると考えます。

・東京2020オリンピック・パラリンピックに向けて子ども達のスポーツに対する行事を増やすとともに、市民の運動機会の拡大とスポーツ実施率の向上を図ることについて、現状と今後の取り組みについてお伺いします

2017年リオオリンピック・パラリンピックにおいて、女子バレーボールにおいて島村春世選手が、女子ラグビーでは谷口令子（のりこ）選手が、パラリンピック女子卓球において伊藤慎紀（まき）選手が、活躍するなど、鎌倉市在学・在住など鎌倉市出身の選手が活躍されています。

しかし、鎌倉市にはスポーツを行う環境が十分とは言えないのも事実だと考えます。

・スポーツ施設を深沢地域などに整備し、鎌倉からトップアスリートが育つ環境をつくることについて、現状と今後の取り組みをお伺いします。

松尾市長は選挙中、共生社会の実現に向け、福祉の課題に特化した政策をまとめた「福祉政策マニフェスト2017」を発表されています。

これは子ども・保育から障がい者福祉、高齢者・介護、貧困生活困窮、マイノリティ支援、健康など福祉関係の課題を全方向網羅した画期的なマニフェストと言えます。

未来ビジョン2021に記されている政策をここまで質問させていただいた4つの項目に分けて考えますと、「福祉政策マニフェスト」で掲げられた48の政策は、4つ全ての項目にそれぞれ当てはまると私は考えております。

松尾市長が未来ビジョン2021に託された「共創・共生」という精神の下、市職員、市民ひとりひとりが本市で起きている全ての諸課題に「自分ゴト」として取り組み、解決の道を

探る事こそが、福祉政策マニフェストで掲げられている「共生社会」の実現であると認識しております。

そこで質問いたします。

・市長は、「住みたい、住み続けたいまち“鎌倉”の実現」と「未来ビジョン」に掲げていらっしゃると思います。改めて、市長の考えるまちづくりにおける福祉の位置づけについて伺います。

また、このマニフェストは毎月ひとつ、1年で12個、4年間で48個全ての政策を実現する覚悟が込められたものですが、

・福祉政策マニフェスト48項目のうち、平成30年度予算に新たに予算を計上した項目は何項目あるのか伺います。

また、

・市長は、平成30年度予算案提案説明のなかで、福祉政策マニフェストにも掲載されている「(仮称)かまくら共生条例」の制定や、障害者雇用2,000人に取り組むと述べられていました。平成30年度の具体的な取組みについて伺います。

福祉政策マニフェストは市民の大きな注目を集めています。

ここで掲げられている共生社会の実現に向け、マニフェストの進捗状況もオープンにしていくことを始め、市民と創り上げていくために必要な仕組みづくりにも今後力を入れていっていただきますようお願いいたします。

次に未来ビジョン⑤歴史・文化・自然を活かし、家族や友人と充実した時間が過ごせるまちの中で、鎌倉で働けるワークスタイルの創造という観点からいくつか質問いたします。

本市では28年3月に市独自の総合戦略として「鎌倉市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定しました。

その基本方針のひとつが「働くまち鎌倉」です。

本市は東京まで約1時間という環境から高度成長期からの大規模開発により長らく東京のベッドタウン的要性格を強く持っていました。

この総合戦略の調査によると市内在住の就業者、通学者の約61.3%が市外に流出していることがわかります。

つまり市民にとって鎌倉は生活をするまちであり、働くまちである、という認識は少ないのではないのでしょうか。

本市では若年層が都心への通勤・通学のため転居していく状況が多く見受けられ、そんな状況に歯止めをかけるための取り組みのひとつとして、平成29年度には「企業立地等促進条例」が施行されました。

条例の制定により、市内企業の事業拡大と市外企業の誘致により雇用機会を増大し、若年層の流出に歯止めをかける効果や、職住近接により出産・子育ての負担を軽減し出生率が向上する効果を期待されています。

働くスタイルが多様化している今、私は鎌倉スタイルの働き方の提案も可能であると考えており、若者や女性の新しいライフスタイルを選択する可能性を拡げることのできる鎌倉スタイルの働くまちの実現に期待しております。

さて、近年、自社だけでなく他社や大学、地方自治体、社会起業家など異業種、異分野が持つ技術やアイデア、サービス、ノウハウ、データなどを組み合わせ、革新的なビジネスモデルや研究成果、製品開発、サービス開発につなげるイノベーションの方法論とされているオープンイノベーションの考え方が自治体にも拡がりをみせています。

そんな中、全国各地・あらゆる業界の法人(企業・大学・地方自治体など)の提携パートナーを無料で探せるオープンイノベーションプラットフォームのEiicon(エイコン)などが誕生しています。

未来ビジョン2021の中にも

・中小企業支援として鎌倉オープンイノベーションプラットフォームを構築し、受発注のマッチングが進むようにする、とありますが、現状と今後の取り組みについてお伺いします。

市内で中小規模の事業を展開していても、ある程度の規模になると市外に出てしまう現状が数多くあると聞いております。

・市内企業の事業維持・拡大のための支援策について、現状と今後の取り組みについてお伺いします。

次に松尾市長が一貫して取り組まれている

・IT関連の起業家育成・支援を行い、市内にベンチャー企業や研究所を集約化することで、雇用を生み出すことについて、現状と今後の取り組みについてお伺いします。

新たな働き方やスタートアップのあと押しとして、近年シェアオフィスやコワーキングスペースの活用が増えています。

また今年2018年には、アメリカ・ヨーロッパ・中国など世界36都市で154カ所のコワーキングスペースを運営しているコワーキングスペースの最大手企業で、2010年にニューヨークで創業されてから、約7年間で急成長し、海外で圧倒的なシェアを誇る WeWork（ウィワーク）が、WeWork Japan として六本木、銀座、新橋の3エリアでコワーキングスペースを開設すると発表したため、今年はコワーキングスペース業界の盛り上がる1年になる、とされています。

本市においてもシェアオフィスの数が増えているように感じており、その需要を感じています。

・起業家やフリーランスが働けるシェアオフィスやコワーキングスペースの拡充を官民連携で促進することについて、現状と今後の取り組みについて伺います。

「鎌倉市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標でも述べられている職住近接のライフスタイルの実現による出産率の向上ですが、鎌倉も例外ではなく、女性の高学歴化が進む都市ほど出産率が低くなると指摘されています。

ライフイベントにより自身のキャリア形成に大きく影響を受けるのは女性に多いことが残念ながら現状であります。

どちらを選ぶか、ではなく、どちらも選べる環境の構築に尽力することこそ行政の役割であると考えております。

・雇用支援が望まれる層としては若年層なども考えられますが、主に女性の就労支援について、専業主婦の再就職に向けた支援など、地元企業との連携による支援の取り組みについて伺います。

最後に松尾市長がHPにおいて示されていた鎌倉の新たな成長を実現するための「2つの戦略プロジェクト」からいくつか質問いたします。

これは鎌倉市役所周辺と、深沢地域のまちづくりについて、松尾市長の考えをイラストにして示されたものです。

深沢地域のまちづくりに関しては、「人生100年時代」を迎え、市民がいきいきと健康に暮らせる楽しいまち、新しいライフスタイルの提案、とされています。

・未来ビジョン2021には、深沢地域の開発等を通じてスポーツ・健康関連の企業・研究所などの誘致を神奈川県と協力し推進するとありますが、深沢地域のまちづくりのテーマは「ウェルネス」を念頭に置いたものと考えてよいでしょうか。また、推進にあたっては、国・県と連携すべきと考えますがいかがでしょうか。

これまで質問してきた未来ビジョン等の個々の政策を具現化し、

・共生社会を築くことや共創によるまちづくりを進めることにより、「かまぐらスタイル」の実現を目指していると思いますが、それを深沢のまちづくりでどのように実現しようとしているのか、市長の考える深沢プロジェクトのイメージについてお伺いします。

・こうした取り組みを進めるには、事業課である深沢地域整備課とは別に、深沢のまちづくりの担当セクションの設置が必要ではないかと考えますがいかがでしょうか。

深沢地域のまちづくりを通じて、企業（最先端医療の研究・開発）と都市機能（市役所・消防・商業施設など）の集積により新しい鎌倉を創造する、とされており

・未来ビジョン2021にも、様々なまちづくりや産業誘致などが記載されていますが、実現のためには、区画整理事業の実施が必要であり、県・藤沢市との協議を急ぐべきではないかと考えますがいかがでしょうか。

また、

・基盤整備だけでなく、上物施設を含めたまちづくり全体の資金計画を早期に確立する必要があるのではないかと考えますがいかがでしょうか。

未来ビジョン2021には、本庁舎を深沢に移転して、消防本部との合築により災害時の機能強化を図ること、また、業務の効率化を前提としたコンパクトな設計にし、市民重視の電子行政サービスの実現、また、建設コストを最大限圧縮するため、他施設との合築や民間活力の導入などあらゆる手法を検討することが示されています。

・市役所（本庁舎）を深沢に移転して整備する考えについて、どのようなイメージや具体的な考えを持たれているのかお伺いします。

本庁舎が移転した後、鎌倉市役所跡地については

鎌倉のポテンシャルを開放する鎌倉市役所跡地開発プロジェクトとし、市民サービスや相談窓口は残しつつ、生涯学習、文化芸術、市民活動の交流・発信、新たなビジネスを生み出す

クリエイティブな人材コミュニティの交流機能の創出により鎌倉の新たな価値を想像する、とされています。

・ポテンシャルを開放した、市役所の跡地における市民主導の創造的な街づくりについて、どのようなイメージや具体的な考えを持っているのかお伺いします。

深沢地域のまちづくり、そして本庁舎移転、移転後の市役所跡地の活用については市民に密接した大きなテーマでありながら、全ての市民に情報が行き届いている状況にはないと考えます。

これらは市民の理解をいただくことが非常に重要であり、これまでも市民対話など様々な取り組みを行っていただいていると思いますが、より能動的に、より丁寧な説明を重ねていただきながらスピード感を持った取り組みをお願いいたします。

今回の代表質問はいかに鎌倉が新しい自治体像を築いていくのか

未来ビジョン2021を中心に、松尾市長が選挙中に発表された約束から質問をさせていただきました。

全国的に見ても画期的な福祉の総合的マニフェストを始め、先行事例のない取り組みなど、松尾市長の3期目の政策からは、未来の鎌倉市民がこの4年間を振り返った際に、ここで鎌倉が変わったと感ずることになるんだ、という強い覚悟を感じます。

松尾市長の3期目の取り組みにより、鎌倉が全国の自治体のトップランナーとなることを期待いたしまして、登壇しての質問を終わらせていただきます。